

女性の就業は家族の多様化を導く鍵となるか

木本喜美子（一橋大学名誉教授）

本報告では、女性の就業を基軸として、家族の変動方向と多様化との関連について考えたい。シンポジウムで与えられた課題はこの 30 年間の動向についてであるが、戦後日本社会の労働と家族のあり方を枠づけてきた雇用慣行との関連を位置づける必要がある。したがって高度成長期以降（1955 年～）を射程に含んで捉えたい。

1980 年代末の「家族多様化説」においては、性別役割分業型の中産階級の核家族からの離脱が想定されていたとされている。その歴史的起源は、資本主義化を先陣を切って拓いたイギリスにおけるミドルクラスにあると考えられる。その内実は経済的資源にもとづく基盤なしには成立しえなかったライフスタイルであった [Davidoff & Hall:1987=2019]。日本の歴史段階を区切り直してみれば、そのルーツはすでに戦前期に登場していた。すなわち近代家族モデルをまずもって体現したのは、戦前期日本における俸給生活者を中心とする新中間層のライフスタイルをルーツとしており、それは、専業主婦とともに女中を擁していたという点に特徴がある[清水, 2004]、[野本, 2001]。戦後日本においてこうした近代家族モデルの中核的な担い手は、大企業労働者となり、大企業のブルーカラー層も含まれるところとなった。そこでは、戦後の労働市場のもとでの「女中払底」の中、主婦自身がみずから家事・育児を担う専業主婦が高度成長期から 1980 年まで、サラリーマン世帯で増大した。「大衆近代家族」[落合, 2005] の出現である。ここには、日本的雇用慣行、すなわち終身雇用、年功賃金、企業内組合を三種の神器とする慣行が強い影響力を発揮していた。高度成長を強力にリードしたこの雇用慣行は基本的に男性のものとして設定されており、女性の就業に対しては否定的であった点が重要である [木本, 2004]。

他方、戦後段階でなお人口の多数を占めていた農民層は、直系家族を基盤とする小農経営を営んでいた。その展開をみた地方圏および非農林自営業者層が根づく地方圏や大都市圏においては、欧米からの技術・制度の移植を基点とする工業化の道とは異なる、漸進的な工業化の道を歩んでおり、在来型工業においては女性を中心的働き手とするタイプが少なくなかった。

本報告は、戦後日本社会を基礎づけた工業化における複層性 [沢井・谷本, 2016] に着眼し、女性の就業という視角から見た時、大きく異なる戦後日本のふたつの家族像をとりあげたい。その第一は「男性稼ぎ主家族」であり、第二は同時代に展開した「共稼ぎ家族」である。前者が、近代家族と見なされてきたものである。後者の事例として、報告者を研究代表者とする共同研究チームが調査研究を行ってきた織物業地域を取り上げる [木本, 2018]。そこでは、織物業に継続就業してきた女性と女性教員とを比較検討し、女性就業が家族にいかなる影響を与えてきたのかを考察する。最後に、雇用労働によらない女性就業の形として自営業をとりあげ、なかでも女性が自ら創業するパターンに注目し、女性にとっての就業の意味と家族変容との関係を考えたい。

【参考文献】

- Davidoff, L. & Hall, C., 1987=2019, 『家族の命運—イングランド中産階級の男と女 1780～1850—』名古屋大学出版会。
- 木本喜美子, 2018, 『家族・地域のなかの女性労働—共稼ぎ労働文化のもとで—』明石書店。
- 木本喜美子, 2004, 「家族と企業社会—歴史的変動過程」渡辺治編『変貌する＜企業社会＞日本』旬報社, 299-340。
- 野本京子, 2001, 「家事労働をめぐる『主婦』と『女中』」大口勇次郎編『女の社会史』山川出版社, 311-332。
- 落合恵美子, 2005, 「世界の中の戦後家族像」歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座(10)戦後日本論』東京大学出版会, 161-196。
- 沢井実・谷本雅之, 2016, 『日本経済史—近世から現代まで—』有斐閣。
- 清水美知子, 2004, 『＜女中＞イメージの家庭文化史』世界思想社。

キーワード：男性稼ぎ主家族、共稼ぎ家族、日本的雇用慣行